

報告 1

瀋陽で天皇誕生日レセプションに参加

平成 27 年 12 月 23 日の天皇誕生日を記念するため、12 月 10 日に瀋陽シャングリホテルで天皇誕生日レセプションが盛大に行われ、在瀋陽日本国総領事と瀋陽市市長も祝辞を発表しました。当所は展示ブースを出展しました。会場で来賓の皆様へ中国で製造された亀田製菓とブルボンの製品と観光パンフレットを配布し、食の新潟を PR しました。出席者数は合計 254 名でした。(周)



在瀋陽日本国総領事の挨拶



新潟市出展ブース

報告 2

上海で中国東方航空及び旅行社訪問

12月21日から23日まで上海で新潟県・新潟市が中国東方航空及び旅行社を訪問しました。新潟にはすでに中国総領事館が設立され、出入国手続きは中国語ができるスタッフが増員されています。今後も東方航空と協力して、新潟上海線を盛り上げていくことを確認しました。一方で、新潟旅行事業の強化を図るため、携程旅行社 (Ctrip)、悠遊インターナショナル中国連絡事務所、上海衆信旅行社及び上海錦江旅行社を訪ねて新潟冬季スキーの個人旅行コースと新潟の食を PR しました。また、本市は同期間に上海環球世貿中心 2 階の円形広場で開催された「驚艶！別様日本 Discovery Cool Japan」のクリスマスフェアに参加し、用意した「新潟 很好！」ビデオを現場で放送するなどして新潟観光を PR しました。(周)



会場のイメージ



クリスマスフェア事務局との写真



観光PRビデオ



ブースのイメージ

報告 3

2016年衆信旅行日本同業商品推奨会

11月24日、2016年衆信旅行日本同業商品推奨会が北京マリオットホテルで盛大に開催されました。各中小旅行社、航空会社及び日本の自治体の中国事務所が推奨会に出席しました。この推奨会は衆信旅行社の新品を中国の関係旅行社へ紹介するためのものです。

2015年日本への旅行者は1～10月までで480万人に達し、2014年の2.17倍になりました。円相場の下落で、中国人が日本へ旅行・ショッピングするよいタイミングとなりました。同時に、日本の観光資源は非常に豊富で、名所旧跡、自然、ショッピングや美食の天国として、中国人を引き付けています。

今回の推奨会は関西地区、東北地区及び本州地区における旅行商品コースを発売しました。業界の先駆者として、ずっと差別型製品の開発に取り組んでいて、一地区の深度旅行（一地区で2日間以上のんびりして過ごす旅行は深度旅行と言います）、高級ホテル、贅沢な飲食、自由な買い物時間は、同系統の商品が備えていない特色を持っていますし、最も消費者を集めることができます。

観光産業の最高の目標・トレンドとしては、消費者に家に戻ったような感じを与えられることと衆信旅行の杜副総裁が挨拶で述べていました。日本観光に係る業界の皆様と協力しながら、より良い日本観光の商品を中国消費者に届けられるように新潟市としても取り組んでいきます。(周)



推奨会会場のイメージ



新潟のスキー商品紹介

平成 27 年 1 月 5 日から 7 日まで、ハルビン寒地博覧会友好都市新潟市ブース内で新潟市・新潟県の紹介、観光宣伝を行いました。

ハルビン市と新潟市が友好都市ということもあって新潟に親しみを持っている人が多く、両市を週 5 日直行便が結んでいることもあり、新潟への観光旅行に対する興味の強さを感じました。また、期間中、黒龍江テレビ、ハルビンテレビから計 3 回の取材があり、友好都市新潟への期待の大きさを感じた 3 日間でした。(神田)



黒龍江テレビの取材



賑わう新潟市ブース

新しい年の到来だが、今年は希望の持てる年になるだろうか。世界情勢の混沌さは解消されるとは思えない。「有志連合」とロシアの空爆で I S の勢力は衰退気味だと言われる。しかし一方で I S によるテロは拡散し、欧州でも、アジアでも、アフリカでも大規模テロが起きている。中国新疆ウイグル自治区でも、イスラム原理主義集団によると思われるテロが何度も発生している。米欧中ロの四角関係は複雑さを増し、アジアにおいても日中韓関係は依然として微妙で安定しない。南シナ海の問題も、米国の関与で緊張は緩和されていない。そこに突然北朝鮮の「水爆実験」である。制裁の強化が議論されているが、拉致問題を抱える日本と、悪化した対北朝鮮関係を修復しようと手を打ってきた中国の立場はともに難しくなった。

国際経済を見ても、不透明さはより増すかもしれない。米国経済の復調は一定の力強さがあるが、米国の政策金利引き上げは発展途上国に大きな困難をもたらしている。国際金融協会 (I I F) の試算によると、2015 年に発展途上国からの純流失資金は 7350 億ドルで、1980 年以来最大となった。中国でも純流出資金はこれまでで最大の 6760 億ドルに上った。同じく I I F の試算では、中国政府が 2015 年に行った人民元買いドル売り為替介入は 4050 億ドルに上った。米国の金利が上がり続ければ、発展途上国からの資金流失はさらに進むだろう。中国人民銀行は 1 月 7 日、昨年末の外貨準備高が前月末より 1079 億ドル減少し、3兆 3304 ドルになったと発表した。過去最大の減少となった。

中国経済の減速傾向は止まらず、昨年からの推移を見ても、2014 年通年の成長率は 7.3% だったが、2015 年の第 1 四半期—第 4 四半期の成長率は 7.0%・7.0%・6.9%・6.8% であった。他の B R I C S 各国も、ロシアとブラジルの落ち込みはひどく、今年 7% 以上の成長が見込まれるのはインドくらいだろう。しかし現状ではインドの経済規模は小さく、世界経済の復興を牽引できる実力はない。

経済状態を反映してか、北京で感じるの是一种の「モヤモヤ感」だ。経済の減速は、今のところ決定的に庶民生活を脅かしているわけではない。所得は確実に上がっていて、消費は堅調だし、海外旅行をする人は激増している。それでも常に不安が付きまとっている。中国で今行われている経済改革は、基本的に支持されているが、成功する確信は持てず、従って先行きに不安を感じている人が多い。

最近発表された2015年の通年成長率は6.9%で、目標の7.0%にはわずかに届かなかったが、経済の現状を考えればまずまずだろう。主な数値を2014年と比較し(対前年比)挙げてみると、

実質成長率	+ 6.9%	(2014年は+7.4%)
固定資産投資	+10.0%	(同+15.7%)
不動産投資	+ 1.0%	(同+10.5%)
鉱工業生産高	+ 6.1%	(同+ 8.3%)
小売売上高	+10.7%	(同+12.0%)
対外貿易	- 8.0%	(同+ 6.1%)
輸出	- 2.8%	(同+ 6.1%)
輸入	-14.1%	(同+ 0.5%)

やはり貿易の不振が大きい。これまで高度成長を牽引してきた輸出が、ここ数年急降下している。世界経済の不振、原油価格の下落などが原因の1つだが、国内経済の不振による需要の落ち込みが輸入を激減させている。このことは中国の需要に頼ってきた途上国経済に大きな困難をもたらしている。また労働賃金の急上昇などは「世界の工場」型ではもはややってゆけない事を物語っている。貿易構造の転換が急務だ。さらに固定資産投資に頼ってきた成長の副作用が顕著になっている。膨張した生産力が需要をはるかに超え、在庫の山を築いている。「一带一路」のような、海外でのインフラ投資が進まないと、国内だけでは消化しきれない。消費は堅調とは言え、日本や欧米で起きている中国観光客による「爆買い」で、「消費の流失」が起きているとある経済官僚はため息をついていた。

来年3月に開かれる全国人民代表大会(全人代)で、今年の成長目標は6.5%に引き下げられると予想されるが、それより下がると、さまざまな問題が噴出するので、経済だけではなく、社会全体が変調をきたすことになりかねない。中国人民銀行は1月21日、短期金融市場に4000億元を供給した。このタイミングは、春節の資金需要の高まりに備えたもので、毎年行っているが、昨年は1600億元だった(2月12日)。春節前に6000億元以上の資金供給をすると人民銀行は宣言していたので、近々追加供給があるだろう。これ以上の経済減速を止めようと、政府も必死だ。

ただ悪いニュースばかりではない。中国の自動車工業協会の発表によると、2015年の新車販売台数は、対前年比4.7%増の2459万7600台で過去最高となり、世界1の座を維持した。因みに2位の米国は、対前年比5.7%増の1747万0499台であった。中国市場における日本車は好調で、日産(対前年比6.3%増の125万0100台)、トヨタ(同8.7%増の112万2500台)、ホンダ(同32.5%増の100万6332台)がそろって100万台を超えた。自動車販売は国民所得の向上で、まだまだ潜在力があるが、需要を十分に引き出しているとは言えない。2015年の対前年伸び率を、自動車工業協会は7%と見込んでいたが、それに比べれば期待外れであった。2016年は6%と見ている。問題は膨張した生産能力で、中国全体の能力は4000万台と言われる。市場の実態と比べ過剰であり、今後各社間で値引きなどの激しい競争が起きるだろう。

経済状況が依然として厳しい中、アジアインフラ投資銀行(AIIB)が57ヵ国で正式に発足した。習近平国家主席が提唱(2013年10月)してから800日で実現した

ことになる。日米両国以外、主な国はほぼ参加したことになる。初代総裁に就任した中国の金立群（元財務次官）氏は、現在さらに30カ国以上が参加を申請していると述べた。A I I Bの船出は、中国経済外交の大きな得点だが、米国の政策金利の引き上げは、A I I B発足に冷や水を浴びせる結果となった。A I I Bの有力な融資先である発展途上国は、リーマンショック以降に流れ込んできた資金が流失する事態に晒されているからだ。

一方、中国の経済外交は相変わらず積極的だ。対欧州は前号で述べたが、習近平主席は2015年12月にアフリカを訪問、中国・アフリカ協力ヨハネスブルグサミットに参加した。2016年1月には中南米・カリブ諸国首脳を北京に招いて「中国・ラテンアメリカ、カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラム」を開催した。また同じ1月に中東を歴訪した。アフリカには600万ドルの支援を約束、ラテンアメリカ・カリブ諸国には、インフラ、資源開発、農業、通信、技術革新などに対し、2019年までに計350億ドルの借款を与え、2020年—2030年に2500億ドルの投資を行うと表明した。また中東との関係については、貿易額が2000年から2013年に、約22倍の2750億ドルに成長したが、2020年から2030年までに、これを5000億ドルにまでに増やすと約束した。そして難民支援として2億3000万元（約41億円）、パレスチナ問題に5000万元（約9億円）を無償援助した。

これらの経済外交は、中国企業の対外進出に道を開き、資源の安定供給基地作りに有利であり、さらにこれまでの、米国中心の世界経済体制に風穴を開けることになる。成長の減速に歯止めをかけるべく、経済改革に苦勞している中国だが、今年も中国の国際社会における影響力、存在感は強まるだろう。（止）

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

北京スタッフ便り

「80後」

1980年代に、中国計画出産法に基づいて生まれた第一世代の一人っ子は80後（バーリンホウ）と呼ばれています。

80後は幸福であり不幸でもある世代と言えます。中国改革開放後、中国経済が計画経済から市場経済に転じてから、第一世代の一人っ子として、80後の幼少期は物質的・精神的な両面で前の世代よりもっと豊かです。不幸なのは、80後は一人っ子で兄弟がいないので、家族全員の愛を一身に受け甘やかされ、自分本位の性格になる傾向があります。しかし、年齢や時代発展とともに、温室な成長環境で育てられた80後達は中国の改革発展において厳しい時期を経験しています。

1997年、中国の大学は授業料を受け取り始めました。80後は自費で大学に入り始めました。2004年に中国の物価が高騰し、就職が難しく物価が高くなる中、部屋や車を買うことや結婚して暮らすストレスをすでに80後は肩に背負い、いかなる喘ぐ時間も無くなって終わりました。2015年、中国では二人っ子政策を実施されました、現在、80後は25~35才で出産の主力組となります。高物価時代には、両方が一人っ子で一組の夫婦が老人4人を扶養し、1~2人の子供を育てるという状況に直面しています。この辛さは多くの80後にとって共通しています。

温室育ちの80後達は軽薄で、自己主張が強く、伝統から離れ正道に背く世代と言われていました。孔子の言は「三十にして立つ」です。今では、80後は社会の中でよく鍛えられ、わがままで自分中心の性格を少しずつ修正しました。一部の80後は社会の中核になり、多くの80後はやはり責任感をちゃんと持って、向上心も愛もある良い青年です。それぞれの分野に成功者がいて、やる気と能力を十分に発揮しています。心が強い80後達が勇往邁進しています。(周)

■■お知らせ■■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm